



Vol. 16 / Serial
 No. 370

2026. 1. 15.
 (8pgs)

Copyright © 2026 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 **【巻頭企画】**
 阪神・淡路大震災から31年
 災害教訓の再発掘
 「一意専心＝防災志」の原点
- P. 3 **【話題を追って 1】**
 「不動産情報ライブラリ」に
 新たに「災害履歴」データ
 ★Bosai+Topics
 NIPPON防災資産 10件追加
- P. 4 **【話題を追って 2】**
 災害と廃業事業所
 超過廃業事業所数を分析
 ★Bosai+Topics
 地域観光＋防災DX
- P. 5 **【話題を追って 3】**
 「AIごみナビ」に災害モード
 災害時の廃棄物処理を支援
 ★Bosai+Topics
 石川県デジアーカイブ 拡充
- P. 6 **【BOSAI TIDBITS】**
 25年主な自然災害[海外編]
- P. 7 **ClipBoard** ～着信あり！
 災害・防災情報リンク集

<特設コーナーへのリンク>

- ★2026年1月/2月
 防災2か月イベントと災害カレンダー
 (この日起った災害 付き)

[各 CONTENTS をクリックすると
 そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



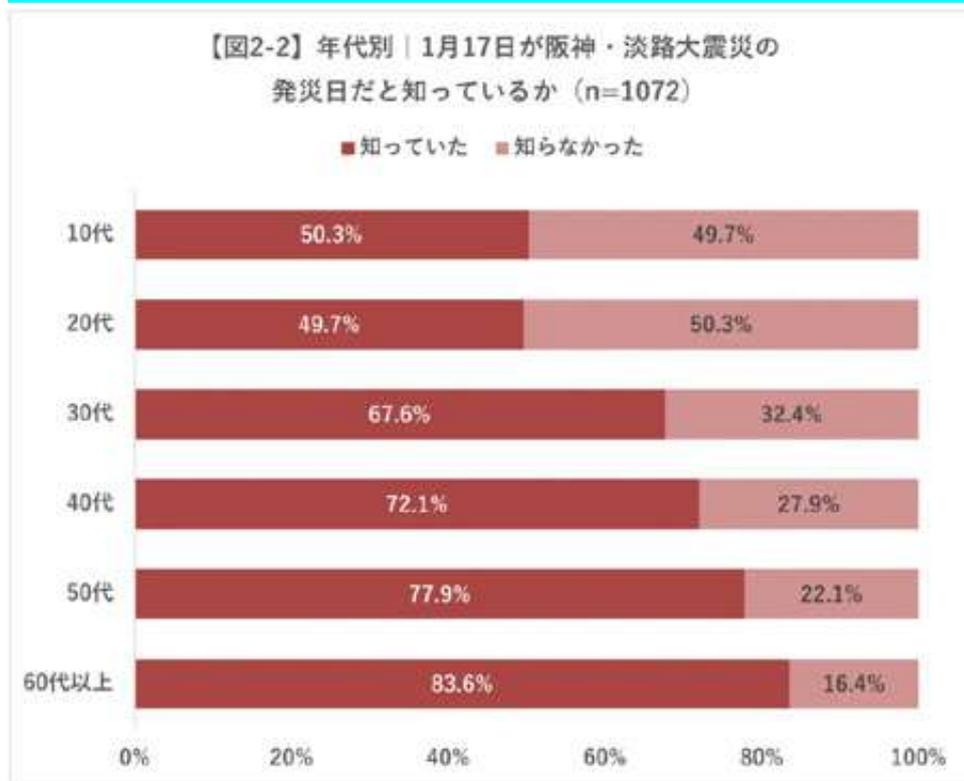
bosai-plus.info

Bosai Plus ホームページでも、いろいろ
 ご活用いただける話題を提供しています。

[巻頭企画] 阪神・淡路大震災から31年 災害教訓の再発掘

現代災害対策の原点 再発掘。 防災覚醒を促した阪神・淡路大震災

災害教訓の風化をどう食い止めるか——防災主流化＝防災日常化＝“防災志”への意識更新!



日本赤十字社は、昨年・2025年に阪神・淡路大震災の発災から30年を迎えるタイミングで、この大震災に関する認知や被災地で活動するボランティアに対する意識を探るため、10代～60代以上の男女、合計1200名を対象に2024年11月に実施したアンケート結果を公表した。その一例が、阪神・淡路大震災が起きた日を「3人に1人知らない～若年層で認知が低い傾向～」(上図/詳細は本文参照)だった。発災31年を迎えるいま、その現実を直視する(画像クリックで拡大表示)

震災を“知っている”世代は30代半ば以上 若い世代は「想像力＋デジタル・アーカイブ」で教訓発掘を

日本赤十字社(以下「日赤」)では、市区町村ごとに防災の取組みや高齢者の支援活動などを行う「地域赤十字奉仕団」、日頃の訓練を生かして災害発生時に活動する「防災ボランティア」など、全国で約2900団、約83万人の「赤十字ボランティア」が活動している。そこで日赤として、阪神・淡路大震災の発災から30年を迎える昨年・2025年1月のタイミングで、阪神・淡路大震災に関する認知や、被災地で活動するボランティアに対する意識を探るために、10代～60代以上の男女、合計1200名を対象に調査を2024年11月に実施、その結果を2024年12月18日に公開。本紙はその内容を、阪神・淡路大震災発災日である1月17日の直前、25年1月15日発行号(No. 346)で取り上げた。

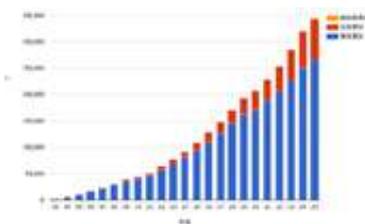
>>>《Bosai Plus》2025年1月15日号(No.346):日赤 阪神・淡路大震災起きた日知ってる?



「1月17日が阪神・淡路大震災の発災日だと知っているか」(日赤調査より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



ワン・クリック先の「震災アーカイブ」(《Bosai Plus》No. 164/2017年6月15日号より)



防災士認証登録者の推移(日本防災士機構資料より)



日本防災士機構刊「防災士 20年の歩み」(表紙より/発行日:2023年9月発行、非売品)



日本防災士機構「防災士制度の歩み」(パンフレットより)

阪神・淡路大震災から31年となるいま、再びこの日赤調査の事例を取り上げ、「震災教訓の風化」、その克服について考えたい。

日赤調査によると――

▼阪神・淡路大震災について、知識の程度に関係なく「知っている」と回答したのは、全体の89.3%(1072人)(左図参照)。反対に、「全く知らない」人は10.7%(128人)で、このうち71.9%(92人)は10～30代が占めた。

▼「知っている」とした回答者でも、発災日が1月17日であることを知らない人は32.5%(348人)。上記で「全く知らない」と回答した人も合わせると、発災日を知らないのは全体で39.7%(476人)に。このうち66.4%(316人)は10～30代が占めた(P. 1 図版参照)。

ちなみに、阪神・淡路大震災でのボランティア活動を機に1995年が「ボランティア元年」とされていることについては、回答者全体の75.7%(908人)が「知らなかった」と答えた。

>>日赤:阪神・淡路大震災が起きた日、3人に1人「知らない」若年層で認知が低い傾向

「災害教訓の風化」は、古くて新しい防災課題だが、風化にはやむを得ない側面があるだろう。その上での風化の克服＝若年層を含めた全世代での「災害教訓の継承」に向けたひとつの“解”は、語り部と同列での、最先端デジタル技術を援用した「震災アーカイブ」の活用ではないだろうか。本紙は本号でも「石川県:能登半島地震デジタルアーカイブ掲載内容を拡大」(P.5)を掲載したが、そうした趣旨から、副題を「未来へ伝える記憶と記録、教訓。“いま”を生きる「震災アーカイブ」として、2017年6月15日発行号(No. 164)で5ページに及ぶ「保存版・震災アーカイブ」特集を打った。

>>《Bosai Plus》2017年6月15日号(No.164):ワン・クリック先の「震災アーカイブ」

「震災アーカイブ」の役割・目的は、被災地の復興や次の災害への備えのために、また、災害を風化させないように記録・記憶して後世に伝える取組みで、さまざまな記録や資料を集めて公開するところにある。紙によるアナログ的な記録・資料の保存・保管方法は、ある意味で災害記録・記憶を私たちの視界から遠ざけ、「災害史」的な歴史の「引き出しの奥」に閉じ込めがちだった。しかし、デジタル・アーカイブがこれを一変させた。デジタル・アーカイブは、まさに災害記録・記憶を“災前”の「備え」に変えることができるのだ。

今日の「震災アーカイブ」は、ICT(情報通信技術＝デジタル技術)の進展を背景に、膨大な記録・資料・映像などが検索・閲覧しやすく整理され、インターネットを介して私たちに広く公開されている。さらに今後、近い将来、AIを駆使した新たな「震災アーカイブ」の登場も期待され、私たちの「災害教訓の追体験」の強化も図られることだろう。

**防災士制度提唱者の「一意専心の志＝防災志」の原点
防災士は「阪神・淡路大震災の学びから生まれた」**

阪神・淡路大震災発災から31年のいま、本稿の締めとして、阪神・淡路大震災を契機に生まれた「防災士制度」に触れておきたい。防災士認証登録者数は2025年12月末日時点で34万2831名(累計)となっている。前号で取り上げた「防災庁設置基本方針」にも防災士の活用が明記され、いまや地域防災に欠かせない存在として防災士はある。

2003年10月に初めて216名の防災士が誕生(認証)してから20余年、わが国は、東日本大震災をはじめ幾多の災害を経験しつつ、防災士制度自体はそれら災害の“後押し”の結果として、防災士を輩出、急成長を遂げてきた。その原点こそ阪神・淡路大震災だった。

日本防災士機構は2023年9月、『防災士 20年の歩み』を上梓している(左・表紙写真/非売品・一般非公開。同編集主幹を本紙編集発行人が務める)。防災士制度の構想・研究段階から発足、防災士養成研修講座・教本の確立、研修機関の設立、防災士活動の成長に向けた苦闘の時期、行政・大学の協賛参加など、今日の国民運動的な防災士普及に至る20余年の総括としての上梓でもある。同書は残念ながら一般公開されていないが、その書誌・もくじは下記サイトで確認できるので、参考に供する。

>>神戸大学附属図書館デジタルアーカイブ:日本防災士機構「防災士 20年の歩み」

その防災士構想の提唱者で、現在も日本防災士機構要職にあって運営方針を牽引する玉田三郎氏は、同書で「防災士構想・理念は、阪神・淡路大震災の学びから生まれた」と回顧している。同書のサブタイトルに「羅針盤なき航路を進めた一意専心の足跡」とあるが、玉田氏の「一意専心の志＝防災志」の原点はまさに、阪神・淡路大震災にあった。

●【話題を追って1】不動産ライブラリ

「不動産ライブラリ」に新たに「災害履歴」データを掲載 災害種別や発生時期・分布状況をとりとまとめ、地図上で簡単に表示



国土交通省：不動産情報ライブラリ HPより
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



災害履歴と洪水浸水想定区域(想定最大規模)土砂災害警戒区域を重ね合わせ(不動産情報ライブラリより)



地価公示地点等のGoogleマップ閲覧を容易に

国土交通省が運営する「不動産情報ライブラリ」は、不動産に関する多様なオープンデータを利用者のニーズに応じて地図上で重ね合わせて表示するほか、API(アプリをつなぐインターフェイス)配信により民間事業者等とのシステム連携を可能としたサービスで、2024年4月から開設している(以前は「土地総合情報システム」の名称)。

「不動産情報ライブラリ」の主な掲載情報は、地価公示、都道府県地価調査、不動産取引価格情報、成約価格情報のほか、周辺施設等(学校、小・中学校区、市町村役場等、医療機関、福祉施設など)、また防災関連では、洪水浸水想定区域、土砂災害警戒区域等、津波浸水想定など、都市計画では、用途地域、防火・準防火地域、立地適正化区域など、そのほか、将来推計人口(500mメッシュ;2050年まで(5年間隔))などとなっている。

同サービスは円滑な不動産取引の促進や新たなサービス創出に活用されているが、昨年末、このライブラリに「災害履歴」のデータが新たに掲載され、過去に発生した災害について、災害種別や発生時期・分布状況をとりとまとめ、地図上で簡単に表示できるようにするとともに、APIでの提供も開始した。また、利便性向上の新機能として、地価公示・都道府県地価調査地点のGoogleマップ閲覧を容易に可能とするための連携を開始した。

1. 「災害履歴」データの新規追加

国土調査の一環として実施している土地分類基本調査(土地履歴調査)の成果である「災害履歴図」のうち、水害・土砂災害・地震災害について、より便利に幅広く利用できるように、不動産情報ライブラリに「災害履歴」として掲載を開始。Webの地図上で簡単に表示し、地価公示、都市計画、防災情報(ハザードマップ)など多様なデータと重ね合わせて利用することが可能。APIでのデータ提供も行うことで、官民のシステム・サービスでの活用がしやすくなっている。

*災害履歴図：国土調査の一環として実施する土地分類基本調査(土地履歴調査)のうち災害履歴の分布状況や災害種別・発生時期等をとりとまとめた情報

2. 利便性向上のための機能追加 ～地価公示地点等のGoogleマップ閲覧を容易に～

地価公示・都道府県地価調査の詳細画面から、その地点のGoogleマップを簡単に閲覧できるようにしたことで、ユーザーの利便性を向上。

>>国土交通省：「不動産情報ライブラリ」コンテンツに「災害履歴」データ機能を追加

BOSAI+ Topics



「NIPPON防災資産」のロゴ

●「NIPPON防災資産」として新たに10件を認定 “防災資産”で正常化バイアスを正す！

内閣府と国土交通省は、地域で発生した災害の状況をわかりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動などを「NIPPON防災資産」として認定する制度を2024年5月に創設、同年に有識者による選定委員会での審議を踏まえ、第1回認定として22件の「NIPPON防災資産」(優良認定：11件、認定：11件)を認定している。

「NIPPON防災資産」認定制度は、認定された防災資産を通じて、住民一人一人が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、災害リスクの自分事化を図るとともに、主体的な避難行動や地域の防災力の更なる向上につなげるのが目的。

このほど、第2回認定として新たに10件(優良認定：6件、認定：4件)を追加認定し、12月22日に認定式を行い、授与した。「優良」には、岩手県釜石市の「いのちをつなぐ未来館」における震災伝承活動のほか、また「認定」には新潟県三条市の「三条市水防学習館」が選ばれた。「優良」、「認定」に選出された“防災資産”の詳細は、国土交通省の公式サイト(下記リンク)で紹介している。

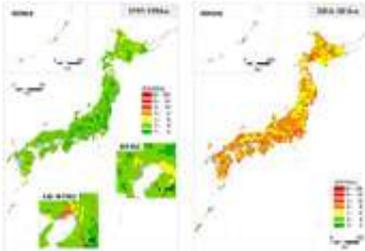
ちなみに「優良」認定は、「災害リスクを自分事化するという観点で主体的な避難行動や防災行動につながる工夫、仕掛けなどがとくに優れているもの」となる。

>>NIPPON防災資産

●【話題を追って2】災害と「廃業事業所」

自然災害による「超過廃業事業所数」を推計

応用地質が 過去35年間の被災市区町村のデータを分析、災害による超過廃業率は…



市区町村別年間廃業率(共創Lab資料より)

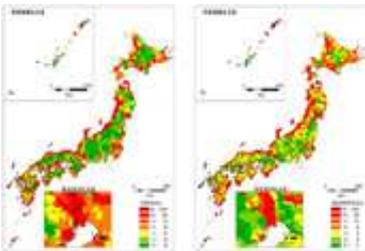
【表1】過去35年間の超過廃業事業所数上位4市区町村

市区町村	超過廃業事業所数	超過廃業率
千葉県香取市	10,000	34.2%
山形県最上郡最上町	10,000	37.6%
山形県酒田市の一部	1,433	4.8%
山形県酒田市の一部	76	2.6%

【表2】過去35年間の超過廃業率上位4市区町村

市区町村	超過廃業率	超過廃業事業所数	超過廃業率	超過廃業率
香取市	34.2%	10,000	34.2%	34.2%
最上町	37.6%	10,000	37.6%	37.6%
酒田市の一部	4.8%	1,433	4.8%	4.8%
酒田市の一部	2.6%	76	2.6%	2.6%

(上図)過去35年間の超過廃業事業所数上位4災害、(下)過去35年間の超過廃業率上位4市区町村(共創Lab資料より)



市区町村別全壊率と超過廃業率(直下でM6.8の地震が発生した場合)左:全壊率・右:超過廃業率(共創Lab資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)

タイトルにある「超過廃業事業所数」とは、「災害が発生したことによって平常時よりも増加した廃業事業所数」を示している。

地盤・地質リスクの解析・可視化に取り組む応用地質株式会社(東京都千代田区)の「共創Lab」は、公表された統計データから、自然災害による超過廃業事業所数を推定した。その結果、過去35年間の超過廃業事業所数は約3万3000事業所にのぼり、その多くが地震災害に起因していること、加えて、被害の大きさ、人口減少率などが超過廃業率に影響を与えていることを示すとともに、潜在的な廃業リスクの地域分布を明らかにした。

■ 明らかになった4つの知見

1. 超過廃業事業所数は35年間で約33,000事業所

1986～2021年に発生した自然災害により廃業事業所が約3万3000増加しており、35年間に廃業した全事業所の0.5%を占める。

2. 地震災害が9割を超える

日本の自然災害による超過廃業事業所の9割以上が地震災害によるもので、1995年阪神・淡路大震災、2011年東日本大震災の影響が大きく表れている。

3. 廃業率を高める要因

自然災害による廃業率は、被害の大きさだけでなく、人口減少率、中心市からの距離といった地域特性の影響も受けている。

4. 潜在的な廃業リスクの地域的分布の特徴

潜在的な廃業リスクは、地震による揺れが大きくなりやすい平野部だけでなく、人口減少が進む中山間地域や半島先端部で高くなりやすい傾向が明らかになった。

■ 災害による潜在的な廃業リスク(超過廃業率の要因分析)

過去35年間の被災市区町村のデータ分析の結果、災害による超過廃業率には、①被害の大きさ(全壊率)、②人口減少率、③津波被害の有無、④中心市からの距離

——の要因が影響している。最も強く関係するのは全壊率、次いで人口減少率の影響が大きく、人口が減る地域では経営者の高齢化や復興後の見通しの不透明さが背景にあると考えられる。これらの統計データを基に、市区町村ごとの災害による廃業リスク(超過廃業率)を試算したのが左図となる。全壊率は沿岸部や低地部で高く、地盤条件により揺れが大きくなる地域で深刻化するとしている(試算では津波被害は含まず)。

>>応用地質:自然災害による超過廃業事業所数は35年間で約3万3000事業所

BOSAI+ Topics



平時は地域をつなぐ共創プラットフォーム、有事には避難所マップに切替(My RouteBase 資料より)

● 地域観光+防災DX 「避難所マップ」機能を備えた地域観光DX基盤

デジタルプラットフォーム株式会社(東京都千代田区)が、デジタルアイデンティティと地域連携を融合した分散型ID技術(DID)およびVC(検証可能な証明)対応の地域観光ソリューション「My RouteBase(マイ・ルートベース)」の提供を開始した。

「My RouteBase」は、観光・地域体験・イベントへの参加履歴を同社DID/VC(My Sov)と連携することで実現した観光DXプラットフォームで、同時に、有事には避難所マップとして即時切り替え可能な防災対応機能も備える“ボーダレスな地域参加基盤”だ。「地域周遊」×「行動データ」×「危機管理」を一体化、平時はスタンプラリーマップなど地域をつなぐ共創プラットフォームとして機能し、有事の際の「避難所マップ」機能では、利用者がスマートフォンで避難所のQRコードにチェックインすることで避難先登録が完了、リアルタイムで「どの避難所に、どの属性の人が、何人いるか」が可視化される。観光を起点に、教育・防災・環境・自治へと拡張可能な地域自走型プラットフォームとして提案し、地域の経済循環とサービス持続性を支援する。

>>デジタルプラットフォーム:「避難所マップ」機能を備えた地域観光DX基盤

●【話題を追って3】AIごみナビ災害モード

災害時のゴミの排出・収集・情報伝達の混乱を解消

自治体向けSaaS「AIごみナビ」「AI収集ナビ」に新機能「災害モード」



AIごみナビ災害モード画面イメージ(Borzoi AI資料より)
(画像クリックで拡大表示/以下同様)



AI収集ナビ専用アプリ画面(Borzoi AI資料より)

「AIでゴミ問題を解決」をミッションに掲げるBorzoi AI株式会社(東京都千代田区)は、ごみの分別案内システム「AIごみナビ」および収集車の位置情報共有SaaS(Software as a Service:ソフトウェア提供サービス)「AI収集ナビ」に、災害時の廃棄物処理を支援する新機能「災害モード」を搭載し、2026年4月より正式提供を開始すると発表した。

■「AIごみナビ」とは

「AIごみナビ」は、LINE上でごみ分別案内を行うAIサービス。AIによる高度な品名検索に加え、画像認識による分別案内のほか、40の多言語にも対応している。住民からの問い合わせ対応を自動化するだけでなく、職員による情報管理もクラウドで一元化でき、東京都調布市、秋田県能代市、東京都福生市、東京都羽村市、石川県加賀市ですでに住民向けに提供。調布市での取組みは「Tokyo区市町村DXアワード2024 大賞」(主催:東京都)を受賞するなど高い評価を得て、2026年度中に全国32自治体に拡大予定としている。

■新機能「災害モード」(AIごみナビ)

管理画面から「災害モード」をオンにすることで、住民へLINEを通して「災害廃棄物仮置場や臨時の集積所」の場所を即座に案内できる

- ・最寄りの回収場所案内:平時は非公開である「災害廃棄物仮置場等」の位置情報をシステムにあらかじめ登録・管理。災害時は住民が簡単に最寄りの仮置き場等を検索可能に
- ・報告機能:仮置き場等の状況や災害廃棄物の場所を住民が写真・位置情報付きで報告可能に
- ・災害ごみ分別案内:災害時に特有のごみ(罹災ごみ、腐敗性廃棄物、おむつ、簡易トイレ等)の分別方法を自動案内

◆自治体のメリット

- ・災害時の住民へのごみ処理方法の迅速な情報発信および案内が可能
- ・災害直後は情報が錯綜しやすいため、自治体からの直接的な情報発信により住民の混乱回避や問い合わせの減少につながる

◆住民のメリット

- ・仮置き場等の正確な情報を把握できる
- ・災害ごみの破棄方法を把握できる

「AI収集ナビ」は、収集現場の状況をリアルタイムに可視化し、業務効率化を実現する自治体・収集業者向けSaaS。収集車両のリアルタイムな位置情報把握に加え、集積所の汚れ、違反ごみなどの現場状況、回収量を写真と位置情報付きで簡単に報告・記録できる点が特徴。管理画面では全車両の動きと現場からの報告をマップ上で一元管理できる。

[>>Borzoi AI:自治体向けSaaS「AIごみナビ」「AI収集ナビ」に「災害モード」](#)

BOSAI+ Topics



掲載している画像の例(石川県資料より)

●石川県「能登半島地震デジタルアーカイブ」拡充 二次利用可のものも含め資料数が3倍以上に

石川県では「令和6年能登半島地震」、「令和6年奥能登豪雨」に関する災害の記憶と創造的復興に向けた記録を後世に継承するため、デジタルアーカイブを運営している。このほど、以下の3点について掲載内容を拡大した。

1. 掲載資料の拡大(6000点→22000点)
地震・豪雨被害や復興への取組みを収めた画像・動画、自治体の災害対応に関する資料。二次利用が可能なものもあり、メディア等の特集等にも利用可。
2. 被災者などによる証言(36名→71名)
3. 報道機関が自社で公開している報道コンテンツ紹介(9社)

[>>石川県:令和6年能登半島地震アーカイブ 震災の記憶・復興の記録](#)

[BOSAI TIDBITS]

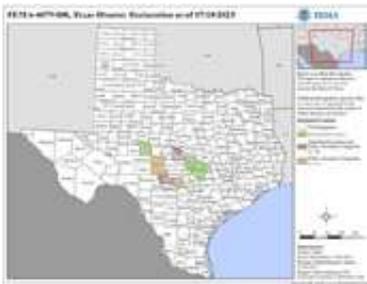
BOSAI+ Tidbits



米国ロサンゼルス近郊の山火事 (Wikipedia より) (画像クリックで拡大表示)



2025年3月28日に発生したミャンマー中部の地震 (M7.7) (産総研資料より)



米国テキサス州の洪水で135人が死亡



香港の高層住宅7棟で大規模火災 (Wikipedia より)

●2025年 海外で起こった主な災害を振り返る
山火事、大地震、洪水、超高層住宅火災…増大する犠牲者

●2025年の自然災害 【海外編】

2025年に起こった主な災害——前号「国内編」に続いて「海外編」。昨年も大災害が世界各地で起こった。以下、レスキューナウによる「[海外]2025年の災害」(文末にリンク)を参考に、編集部が再編集・抄録。

【1月】

〈地震〉1月7日09:05頃、中国・チベット自治区でM7.1の地震。死者126人、3600棟余の住宅倒壊。被災地域は海拔4000m超え、最低気温氷点下10度を下回り、救助活動難航。

〈山火事〉1月7日頃から、米国カリフォルニア州ロサンゼルス西部のパシフィックパリーセズなど複数箇所で相次いで山火事。29人が死亡、1万6000軒以上の家屋が全焼。

【3月】

〈山火事〉3月21日頃から、韓国各地で山火事が発生し、乾燥した空気と強風により慶尚南道や慶尚北道など広い範囲で燃え広がった。出火から10日後の3月31日に鎮圧宣言、約4万8000ヘクタールが焼失。死者30人、負傷者40人以上、約3300軒全焼。

〈地震〉3月28日12:50頃、ミャンマー中部のザガイン地方域を震源とするM7.7の地震、ミャンマーのほか周辺のタイや中国などでも大きな被害。全体死者3586人。なお、バンコクで建設中の30階建ての政府機関のビルが倒壊し多くの死者・行方不明者が出た。

【4月】

〈大雨〉4月9日から、インドの東部・北部が落雷、雷雨に襲われ、死者は100人を超えた。

【5月】

〈竜巻・暴風〉5月16日～17日にかけて米国ケンタッキー州、ミズーリ州、バージニア州で竜巻や暴風が発生し、ケンタッキー州18人、ミズーリ州7人、バージニア州2人の死者。

〈土石流〉5月28日15:30頃、スイス南部バレー州アルプス山脈ビルヒ氷河で大規模な崩落。土石流が人口約300人のブラッテン村に達したが事前警告で村民のほとんどは避難。

【7月】

〈洪水〉7月4日04:00頃、集中豪雨により米国南部テキサス州のグアダルベ川で水位が45分で8m上昇し氾濫。7月20日までに135人の死者を確認。最終的な行方不明者は3人。当時はキリスト教系の女子向けサマーキャンプイベントで多くの子どもが集まっていた。

【8月】

〈大雨〉2025年7月末から8月にかけて中国各地(北京市、河北省、広東省広州市、甘粛省蘭州市)での豪雨で多数の被害。死者67人、行方不明者50人、住宅損壊約2万4000軒。

〈大雨〉8月14日頃から、パキスタン各地で豪雨洪水や土砂崩れにより死者400人以上。

〈地震〉8月31日23:47頃(日本時間9月1日04:17頃)、アフガニスタン東部/パキスタン国境境界付近でM6.0の地震。死者2200人以上、負傷者3600人以上、住宅倒壊6700軒以上。

【10月】

〈ハリケーン〉10月28日から30日にかけてハリケーン「メリッサ」がカリブ海を北上、ジャマイカとキューバ、さらに周辺のハイチやドミニカ共和国などを中心に死者75人以上。

【11月】

〈大雨〉11月15日頃から月末にかけて、東南アジアの広い範囲とスリランカで大雨、各地で大きな被害、死者2100人以上(インドネシア1006人、スリランカ約850人、タイ267人)。

〈事故〉11月26日15:00頃(日本時間16:00頃)、香港北部新界地区大埔区の高層住宅群「宏福苑」で火災、31階建て高層住宅8棟のうち7棟に延焼。死者159人、安否不明31人。

>>レスキューナウ: [\[海外\]2025年の災害を振り返る](#)

わが国最大級の防災イベントと災害史カレンダー >>随時更新……ここをクリック! **Bosai Plus** **防災カレンダー**

ClipBoard 着信あり!

[ClipBoard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海のなかから、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。
*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。
*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

《新着情報》

【官庁情報】

▼地震調査研究推進本部:地震調査委員長に小原氏

(時事通信:2026.01.14.)

政府の地震調査研究推進本部(本部長・松本洋平文部科学相)は地震調査委員会の新委員長に防災科学技術研究所フェローの小原一成(おぼらかずしげ)・東京大名誉教授(66)が15日付で就任すると発表……

▼国土交通省:水道管の耐震基準を見直しへ 災害拠点で強度アップ

(共同通信:2026.01.11.)

国土交通省は巨大地震に備え、災害対応拠点となる重要施設につながる水道管の耐震基準を見直し現行より厳しくする方針を固めた。病院や避難所、地方自治体の庁舎などが対象。能登半島地震で断水が長期化……

▼気象庁:2026年1月6日10時18分頃の島根県東部の地震

(2026.01.06.)

地震発生時刻:1月6日10時18分頃、M6.2(速報値)、発生場所:島根県東部 深さ約10km、最大震度5強:鳥取県境港市・日野町・江府町、島根県の松江市・安来市、鳥取県西部で長周期地震動階級4……

【自治体情報】

▼北海道根室市:コンプ漁船に津波警報伝達 歯舞漁協がシステム開発 Jアラート連動サイレンを300隻に搭載

(北海道新聞:2026.01.07.)

根室市歯舞漁協は全国瞬時警報システム(Jアラート)とスマートフォンなどを連動させ小型漁船に津波警報などをリアルタイムで知らせる情報伝達システムを開発。無線設備がなかったコンプ漁船約300隻で……

▼青森県八戸市:東方沖地震1カ月 八戸港、物流機能維持は綱渡り

(東奥日報:2026.01.08.)

青森県東方沖地震は、8日で発生から1カ月。被災した八戸港では応急復旧工事と並行し、本格復旧工事に向けた測量や調査が行われている。東日本大震災の時のような物流ストップの事態には至っていないが……

▼青森県八戸市:3.11を忘れない

(2026.01.05.)

地震・津波災害から身を守るためにも、あの日起きた災害を忘れずに、今、自分たちができることから始めよう。

「東日本大震災写真展～震災から15年～」開催。2011年(平成23年)3月11日14時46分……

▼新潟県阿賀野市:「文化財防火デー」に伴う防災訓練を実施

(2026.01.05.)

毎年1月26日は「文化財防火デー」。この制定は、1949年の同日、法隆寺の金堂壁画が焼損したことに基づく。また1・2月は、1年のうちで最も火災が発生しやすい時期であることから、文化財所有者や……

▼静岡県:命守る「お守り」に老朽化の影…県内100基超「津波避難タワー」維持管理の課題浮き彫りに

(SBS(静岡新聞):2026.01.13.)

静岡県内には現在100基以上の津波避難タワーが設置されている。南海トラフ巨大地震では津波から命を守る手段として期待されているが、いま、管理の面で課題を抱えている。地域防災の日に行われた訓練……

▼富山県:全県で「震度7」リスク 能登半島地震受け、県が11断層帯調査 震災前5市から対象拡大

(北國新聞:2026.01.15.)

富山県は能登半島地震を受けて実施した11断層帯の震度分布調査で、全15市町村で最大震度7の発生リスクがあるとの中間結果を公表。最大震度7の対象エリアが県西部を中心とした5市から全県に拡大……

▼鳥取県:住宅再建制度を適用 震度5強で鳥取県独自支援

(日本海新聞:2026.01.09.)

鳥取県西部と島根県東部を中心に最大震度5強を観測した6日の地震を受け、鳥取県は「県被災者住宅再建等支援制度」の適用を決めた。国の支援対象にならない軽微な住宅損傷にも現金を給付する県独自の制度……

▼鹿児島県鹿児島市:「最低限の人権を守れない」桜島大規模噴火時の避難所 鹿児島市の想定定員は「過多」 研究者が指摘「事前に実測して改善を」

(南日本新聞:2026.01.12.)

20世紀で国内最大の噴火とされる桜島の大き噴火から12日で112年を迎えた。避難計画の分析や地元住民への聞き取り調査を進めている鹿児島大学の岩船昌起教授(災害地理学)のグループは、鹿児島市が……

▼沖縄県:沖縄県庁で地震と火災を想定した防災訓練実施 約2000人が参加

(QAB琉球朝日放送:2026.01.07.)

地震と火災を想定した訓練が県庁で行われ、職員が避難経路や消火方法などを確認した。那覇市で震度6強の地震が発生し県庁の8階から火が出たことを想定して行われ、庁内で働く職員など約2000人が参加……

【報道クリップ】

▼NHKニュース:能登半島地震の災害関連死 新たに5人認定 死者は703人に

(2026.01.14.)

おとし元日に発生した能登半島地震のあとに亡くなった石川県内の5人が、新たに災害関連死と認定された。これにより能登半島地震の災害関連死は475人となり、直接死も含めた死者は703人となった……

▼朝日新聞:山梨の山火事、焼損面積拡大 民家への延焼の危険「極めて低い」

(2026.01.13.)

山梨県上野原市と大月市にまたがる扇山(標高1138m)の山林火災は延焼が続いている。総務省消防庁の13日午前9時時点のまとめでは、焼損面積は114ヘクタールに拡大している。11日夜には、ふもとの……

▼日本経済新聞:南海トラフ地震の救命、担い手は開業医 震災経験の神戸で新組織始動

(2026.01.12.)

南海トラフ巨大地震で懸念される医療従事者の不足に対応し、地元医師らが震災直後の救急医療を担う自主的な組織が神戸市で動き出した。広域で活動する災害派遣医療チーム(DMAT)が1000隊以上足りない……

▼朝日新聞:防災を日常の延長に 「フェーズフリー」広がる

(2026.01.09.)

椅子をつなげると簡易ベッドに、道の駅は避難場所に。日常が防災につながる。「フェーズフリー」と呼ばれる新しい考え方。北海道オホーツク海に面した人口約4300人の小清水町。防災拠点型複合庁舎には……

▼読売新聞:中央道・談合坂SA西の扇山で火災、自衛隊に災害派遣要請…76世帯に避難指示

(2026.01.08.)

8日午前10時45分、山梨県の大月市と上野原市にまたがる「扇山」で火災が起きていますと隣住民から通報があった。消防がヘリコプターで上空から放水するなどしたが火の勢いは収まらず、上野原市は同日……

▼日本海新聞:鳥取、島根で震度5強 M6.4、島根原発異常なし

(2026.01.06.)

鳥取、島根両県で震度5弱や4の揺れが断続的に続いた。「長周期地震動」で最も強い階級4を鳥取県西部で観測。周辺地域で地震活動が活発化しており、1週間程度は最大震度5強程度の地震に注意……

▼時事通信:浜岡原発、想定地震を過小評価か 規制委審査に「重大な影響の恐れ」—社長陳謝・中部電

(2026.01.05.)

中部電力の林欣吾社長は名古屋市の本店で記者会見し、浜岡原発(静岡県御前崎市)再稼働の前提となる新規規制基準への適合性審査を巡り、想定される地震の揺れ(基準地震動)を過小評価していた疑いが……

【海外情報】

▼読売新聞:昨年は史上3番目に暑い年だった…世界平均気温14.97度、熱波や山火事が頻発・北極と南極の海水面積は最小

(2026.01.15.)

欧州連合(EU)の気象機関「コペルニクス気候変動サービス」が2025年の世界平均気温は14.97度で、24年と23年に続いて観測史上3番目に高かったと発表。同機関は温暖化対策の強化を訴えている……

▼時事通信:「ごみの山」崩壊、2人死亡 30人超が行方不明—フィリピン・セブ島

(2026.01.09.)

フィリピン中部セブ島で廃棄物の埋め立て地で「ごみの山」が崩れ、作業員らが下敷きになる事故。地元当局によると、2人が死亡し、30人超が行方不明になった。ごみの山は4階建ての建物ほどの高さが……

▼時事通信:66国際機関の脱退指示 国連気候変動条約も対象—トランプ米大統領

(2026.01.08.)

トランプ米大統領は国連気候変動枠組み条約や国連人口基金、国際貿易センターなど計66の国連・国際機関からの脱退や資金拠出停止を指示する大統領覚書を発表した。「米国第一」の外交政策を追求する……

▼時事通信:AIで電力需要急拡大 米、原発150基分増加—エネルギー激変

(2026.01.03.)

人工知能(AI)の普及に伴い世界で必要な電力が急増している。特に巨大IT企業やデータセンターが集積する北米の需要は約10年間で原子力発電所150基分に相当する150ギガワット(GW)も増える見通し……

【周年災害】

▼神戸新聞:あの日の記憶、街角に 阪神・淡路大震災から31年 神戸1995→2026

(2026.01.10.)

阪神・淡路大震災は17日、発生から31年を迎える。再開発が進む神戸では、巨大なビルも建設中で、港には新たなにぎわいが生まれつつある。でも、この街には、そこかしこに被災の記憶が刻まれている……

▼NHKニュース:桜島「大正噴火」から112年 住民らが島外避難訓練

(2026.01.10.)

58人の死者と行方不明者が出た桜島の「大正噴火」から12日で112年となるのを前に、鹿児島市で桜島の住民も参加して島外避難の訓練が行われた。訓練には桜島の住民30人を含めおよそ750人が参加……

▼FNNプライムオンライン:能登半島地震から2年 南三陸町・旧防災対策庁舎の苦悩「未来の子どもたちの命をこの防災庁舎が守ってくれると思う」震災遺構をめぐる保存と解体の葛藤

(2026.01.03.)

宮城県南三陸町の旧防災対策庁舎は、東日本大震災の津波によって甚大な被害を受けた建物だ。この場所には当時、職員など54人が避難していたが、想定を大きく超える16mの津波に襲われ、43人が犠牲……

【防災士関連】

▼タミヤホーム:防災士7名誕生 解体工事×事前減災 災害リスクを「壊して守る」体制を本格始動～解体現場を統括する管理職が資格取得。老朽建物の倒壊から街を守る「責任ある産業」へ～

(2026.01.15.)

「かいたいが 未来を かがやかせる」を合言葉に1都3県を中心に解体工事業を展開する株式会社タミヤホーム(埼玉県所沢市)は解体工事の現場統括および営業管理を担う次長・部長級の管理職7名が防災士……

▼新潟日報:水害への意識高めて対策を学ぼう 地元防災士に助言受けながら、柏崎工業高校で災害図上演習 新潟

(2026.01.13.)

柏崎市栄町の柏崎工業高校で、地図や資料を使って災害や緊急時の状況を考える「災害図上訓練(DIG)」の演習があった。水害対策がテーマで、生徒たちは被害が起きる場所、状況、対策などを話し合い……

▼マイナビニュース:常盤貴子、「好き」がすべての原動力 俳優業にとどまらず幅広く活動 防災士の資格も

(2026.01.11.)

デビューから今年で35年。今の俳優業に対する思いを尋ねると「その場その場をやり切るみたいな感じで、それは今も変わりません」と答え、「自分自身がどこに向かっているのか本当にわからない。でも……

【企業・団体広報関連】

▼Civic Force:東日本大震災から15年 公募企画第3弾「#わたしの3.11～15文字で伝えるメッセージ」1/15～募集開始!

2/16 締切! 15文字のメッセージをお寄せください!

(2026.01.15.)

まもなく東日本大震災から15年。公益社団法人Civic Forceは東日本大震災への思いをつづる公募企画「#わたしの3.11～15文字で伝えるメッセージ」を実施。募集は本日1月15日～2月16日まで……

▼名古屋鉄道:ドコモ東海と名鉄協商、災害時連携協定を締結～コインパーキングを防災拠点に活用～

(2026.01.15.)

株式会社NTTドコモ東海支社とコインパーキング事業を行う名鉄協商株式会社が災害時連携協定を締結。名鉄協商では名古屋市内に多数のコインパーキングを管理、ドコモ名古屋ビル周辺の名鉄協商パーキングを……

【防災ピス】

▼グンゼ:防災準備の盲点はインナーだった!約67%が見落としている「インナー・下着」の備え

(2026.01.15.)

政府広報では備蓄品として衣類や下着もリストに含めることを推奨。グンゼの調査では約67%の人がインナーや下着の備えが不十分という実態が明らかに。災害時にも役立つ機能性を持ったグンゼ商品……

【アンケート調査・リサーチなど】

▼日経グローバル:大学の防災・被災時協力 東北大学は研究、大分大学は労働で貢献

(2026.01.11.)

2025年夏に実施した「大学の地域貢献度調査」で各大学に地域防災や災害被災後の支援について尋ねた。大学の本部所在地ごとの集計で各エリアとも校舎を避難所や備蓄拠点とするなど施設面での協力がトップ……

▼キングジム:東日本大震災から15年、防災意識は過半数が高まるも備えを見直した家庭は約2割～いま家庭の防災に求められるのは「省スペース」「長期保管」「コスパ」～

(2026.01.08.)

株式会社キングジム(東京都千代田区)は、近年相次ぐ自然災害の発生や、2026年3月に東日本大震災から15年を迎える節目に、防災意識の実態を明らかにするため、「家庭の防災」に関する全国意識調査……